

# 令和 3年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：地域包括ケア担当  
 内線：3256 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B32	地域包括ケアシステム構築促進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費		
事業期間	平成27年度～ 令和 7年度	根拠法令	介護保険法第5条第2項、第115条の45の10第3項、第120条の2第2項	宣言項目		02	健康・医療・介護の安心確保	SDGsゴール	3	
				分野施策		010205	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	3-c	
1 事業の概要				5 事業説明						
市町村が地域支援事業を効果的に実施できるよう支援することにより、市町村の地域包括ケアシステムの構築を促進する。 (1) 地域ケア会議立上げ・運営支援事業 11,414千円 (2) 介護予防事業 2,902千円 (3) 生活支援体制整備促進事業 24,141千円 (4) 地域包括ケアシステム支援事業 2,210千円				(1) 事業内容 ア 地域ケア会議立上げ・運営支援事業 11,414千円 ・地域ケア会議専門員の派遣による立上げ・運営支援 (23市町村×10回) ・地域ケア会議コーディネーター研修 (年2回) ・自立支援型介護予防ケアプラン作成研修 (年2回) ・自立支援型地域ケア会議助言者研修 (年4回) ・事業所向け自立支援研修 (年2回) イ 介護予防事業 2,902千円 市町村介護予防事業アドバイザー連絡会議 ・各市町村で介護予防事業に関する助言指導等を行うリハビリ専門職連絡会の開催 (年4回) ・市町村介護予防事業研修に講師等としてリハビリ専門職を派遣 (全体会年1回、4地域別×2回) ウ 生活支援体制整備促進事業 24,141千円 生活支援アドバイザーの配置 (常勤職員換算1.5人) ・生活支援コーディネーター養成研修 (1回)、課題別研修 (3回)、合同研修 (2回)、現場視察研修 (3回)、ブロック別連絡会議 (2回×4か所)、指導者養成研修 (1回) ・市町村集中支援 (15市町村×10日) エ 地域包括ケアシステム支援事業 2,210千円 ・全体支援：地域包括ケア推進会議 (情報交換会) (年1回)、在宅医療・介護連携推進事業研修 (年1回) 等 ・圏域別支援：圏域別会議への職員の派遣 (随時) ・地域包括ケアシステム市町村取組報告会 (2) 事業計画 ・令和3年度末までに全市町村で自立支援型地域ケア会議の定期的な実施及びモニタリング会議の実施 ・令和3年度末までに住民の参加による地域ごとの協議の場の設置及び定期的な話合いの実施 (3) 事業効果 市町村の自立支援型地域ケア会議、介護予防、生活支援体制整備事業、医療介護連携等の取組を支援することで地域包括ケアシステムの構築が促進される。						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (県10/10) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2) (4) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金							
決定額	40,667	14,476	11,714					14,477	△5,216	
前年額	45,883	4,399	36,734					4,750		